



「風評被害にあわないために」

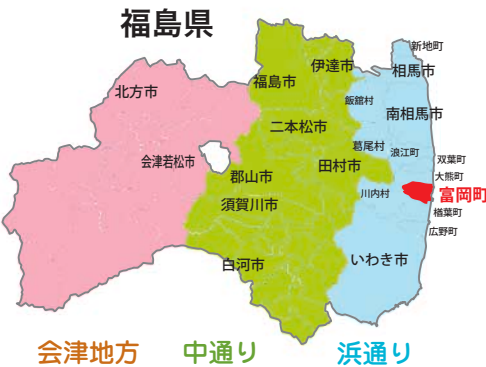
豊かな町を原電とともに

上関町まちづくり連絡協議会 ● 会報

上関 未来通信

No.18
通算334号

発行 平成27年10月26日



富岡町議会 副議長
富岡町商工会 会長
山本 育男 氏

7月25日、上関町青壮年連絡協議会が、東日本大震災の被災地、福島県双葉郡富岡町で町の復興に先頭に立って取り組まれている山本育男氏を招いて勉強会を開催しました。被災地では現在でも風評被害で苦労されています。その状況や克服するための取り組みに加えて、被害を受けないための方法や事前に行き得る対策など、経験を踏まえてお話しいただきました。

福島県は東から順に「浜通り」「中通り」「会津」という3つの地域に分れており、富岡町は浜通りのほぼ中央に位置している。浜通りに福島第一・第二原子力発電所があり、富岡町にあるのは第二である。面積は上関町より少し大きく68・47km²、人口は約1万6千人。平均気温は13℃程度

で、東北地方だが雪はあまり降らない、温暖で住み良い地域である。富岡町は昭和30年に富岡村と上岡村が合併してできた町で、当時の人口は1万人強。今は第三次産業が60%であるが、合併当初は第一次産業が80%だった。今のように変わったのは、原子力発電所ができて娯楽などのサービス産業が増えたため、人口は合併当初より5千〜6千人増えている。発電所関連の仕事が増え

て働く場所ができ、町民がそれに従事するからだ。上関町もこれからそういう形になっていくのではないかと。人口が増えれば、いろいろな産業や観光も増えるだろう。

震災と風評被害の状況

平成23年3月11日に東日本大震災が発生した。私は自宅にいたが、立っていられないくらいの揺れだった。私たちの町には津波など来ないと思っていたが、この巨大津波による死者、不明者は24人、流出家屋が125棟という大きな被害を受けた。

福島第一原子力発電所事故による避難命令が出されて、通常30分で行けるところを3、4時間かけて避難した。ようやく避難所に着いたら「スクリーニングしろ」という指示が出た。「原発事故で避難してきた人は汚染されている」というイメージがあったのだろう。風評はこの辺から始まったのではないかと思っている。「風評被害」の意味を調べてみると「根拠のない噂による被害」となっている。

原発事故による風評被害の例を挙げると、「近づくな」と言われた例や子どもたちの「いじめ」、タクシーの乗車拒否といった人的被害。車で関東に行った際「いわき」や「福島」ナンバーだと給油してもらえないこともあった。

物的被害としては、被災地に保管してあった製品は拒否され、水産物や農産物も全く買ってもらえない。観光も不振になり、会津の方は修学旅行で訪れる人も多かったが、平成24年度の観光客は例年の20%程度にまで激減した。



津波被害の痕跡が今も残る富岡駅前

なぜ風評被害は起るのか

風評被害の原因の一つとして「事件や事故が発生した際の不適切な報道」というのが挙げられている。例えばわずか1リットルの汚染水が漏れても、大変な量が漏れたかのごとく報道されてしまう。皆さんご存知の漫画『美味しんぼ』で描かれた「鼻血が出た」という話。元双葉町長は「私が鼻血を出したんだ」と言い張っているが、事故当時、鼻血をだらだら流しながら避難していた人は誰もいない。

また、市場の人が過度に怖がっていることが問題。福島産と聞いただけで販売しない実態がある。福島産というだけで物事が決められていくことに理不尽さを感じている。

沈黙しない風評被害

風評被害が沈黙していかないのはなぜだろうか。

要因の一つに放射性物質の影響の長さというのがあると思う。他には汚染水漏れや作業員の事故の発生、廃炉までの行程が明確にならないことによって、事故の収束感がないこ

と。国の放射線の安全基準に信憑性がないのも問題。学者の意見も賛否両論があり、信用できないという人も多い。そして地元による増幅が大問題。例えば地元の人が地元の物を買わない。地元の人が買わないのによその人に「買ってね」と言っても誰も買わないだろう。

問題は過剰な反応で、「放射線はゼロでなければならぬ」と思っている人が結構いる。ラジウム温泉に入って放射線を浴びているのに、自然界にないものは危ないという認識。ちょっと放射線の勉強をすれば、人工の放射線も自然の放射線も違わないと分かるはずなのだが。

では風評被害に対して、どのような取り組みをしていくのか。実際に我々がやっているのが、イベントやPR活動。知事をはじめとしたトップセールスによる福島県産品の安全性のPRに加えて、きちんと検査している事をアピールしている。これには何十億という予算をかけていて、理解が進んできていると思うが、残念ながらもまだ信用されないという現状がある。

風評被害を受けないために

私の経験から風評被害を受けないための方法を3つ考えてみた。

まず「消費者と生産者・産地との信頼関係の構築」。2つ目が「農産物・食品に対するリスク管理」。これは、生産者側からの説明の仕方も大事で、消費者の理解を得られるよう取り組んでいくべきだろう。3つ目は「偽りのない正しい情報の発信」。隠せば後でボロが出る。日頃から情報交換をする中で、常に正しい情報を発信していかなくてはならない。

(表面よりつづき)

「風評に強い社会」を構築しておくことも大切。それには何が必要か。食品の安全については、根拠のない「安心」ではなく「科学的根拠に基づく安全性」を重視すべき。リスクの大きさを比較することで、安全性の高い方を選んでいく癖をつけた。次に「安全管理と情報開示」。生産物ならリスクを把握し、それに応じた安全管理をして、その情報を開示していくべき。そして「誤った情報に踊らされない」こと。「放射能はうつる」と言った大臣がいたが、うつることはありえない。正しく判断できる力を持つておかなければいけない。

風評被害を受けないためには、「事故や災害そのもの」による被害に、風評による被害が追い討ちをかけるように準備すること」が大切ということ。

富岡町も上関町と同じく平地が少なく山がすぐ近くにある地形だが、原子力発電所ができることで開けてきた。企業が進出してくれば経済効果も大きい。生活基盤の整備も進む。そういう意味でも大きな産業がくるのはいいことだと思ふ。今後立地される上で考えて欲しいのは、安全対策をきちんとすること。それに対しては努力し続けて欲しい。

被災地からのお願い

最後に、皆さんにいくつかお願いしたい。

福島を「気にかけて」「見守って」「声を掛けて」いただくことが励みになる。あとは福島に「来て」「見て」「買って」いただきたい。一番懸念しているのが風化。「まだ避難しているの?」とか「もう地元に戻っ

て仕事してらんでしょ」と言われる方もいる。

「ふるさと納税」もお願いさせていただきたい。富岡町では町木である桜の復興、プロゴルフアークやサッカー選手の育成などに取り組んでいる。これに協力いただければ幸いである。

富岡町は、平成29年4月に帰還するかしないかを決める節目を迎えることになる。今、町では生活基盤の整備と除染に国や県が一生懸命取り組んでいる。町内では3千人くらいの方が除染作業をしている。作業が終わった順に少しずつ家を直し、道路を直すなど、生活基盤を整備して帰還するという手順になる。商工会としては29年3月までに仮設の商店街をつくり、町民が帰った時にはいつでも利用できる体制を作りたいと思っている。皆さんを受け入れる体制も早く整えたいと思っている。ぜひ富岡町にお越しただくようにお願いして、私の話を終わりたい。

質疑応答

Q/震災から4年たった今も、原子力と共存していくつもりがあるのか?

山本/原子力関連の仕事をしている人達は、復旧に向けて今も現地で仕事をしている。第二発電所が廃炉になるまで一生懸命仕事をしていくだろう。

東京電力とは40年も共存共栄してきた。今の富岡町があるのは東京電力のおかげという部分も大きい。だからこのような事態になったからといって「勝手にしろ」と見放すのは虫が良過ぎる。町を復興するた



めに東電にも踏ん張って欲しい。我々も東電に協力できることはして、復興に向けてお互いの力を合わせてやっていきたいと思っている。

Q/事故直後の被災地では原子力反対の声が大きかったようだが、今はどんな感じか?

山本/強硬に反対を叫んでいたのは、町民ではない人が多かった。偏った報道によって町全体が反対という印象になったのだろう。当時から町内で原発反対の声は、私の耳にはあまり入ってこなかった。

Q/上関町は、原子力発電所の建設を契機に発展していきたいと思っている。風評被害はなくなるならないと思うが、今から各業種で販売ルートやブランドを確立して力を蓄えておけば、ある程度対抗できると思いがいかならう。

山本/風評被害はなくなるならないというのは言われるとおりだと思ふ。相当な努力が必要だが、風評被害が起きないように信頼関係を築き、起きたとしても小さい範囲で収められるよう、今からできることをやっていくことが大切だと思ふ。

町民の心をひとつに 活力あるまちづくりを

柏原町長が再選され、『あたたかく、いきいきと、のびやかに、うるおいのある町』を目指して、気持ちも新たにまちづくりがスタートしました。

現在、上関町は、過疎高齢化をはじめとしたさまざまな課題を抱えており、それをどう解決していくかが大きな課題となっております。

昨年来、電源立地交付金を活用した『道の駅上関海峡』『総合文化センター』がオープンし、『上関海峡温泉 鳩子の湯』や豊かな自然・海・歴史等の観光資源との相乗効果もあって、町外からの上関町への関心は高まっており、これまでの取り組みが着実に実を結びつつあります。

原子力発電についても、九州電力の川内原子力発電所が再稼働するなど、進展がみられます。国は原子力発電を「重要なベースロード電源」と位置づけて、引き続き活用していく方針を明確にしており、今後、新規基準に基づいて安全を確認された発電所から順次再稼働し、近い将来、新增設の議論もされていくことでしょう。

町連協は、これからも原子力発電所建設・運転を契機とした活力ある豊かなまちづくりを目指していきます。現在、上関原子力発電所の準備工事は中断されていますが、この時を将来につなげる大切な準備期間として、青壮協が中心となって講演会や勉強会を積極的に開催し、町内の啓発活動を行っています。また、町内の各団体と協力し、交流人口の増加や観光力向上にも努力しているところです。

将来、上関の子供たちが夢をもって受け継ぐことのできる魅力的な上関町となるよう、引き続き、町民一丸となって取り組んでいきますよう。

10月26日は 原子力の日

原子力の日は、「日本の国際原子力機関（IAEA）への加盟」「日本初の原子力発電の成功」が、共に10月26日だったことを記念して制定されました。